

2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年7月15日

上場会社名 ユナイテッド&コレクティブ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3557 URL <http://www.united-collective.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 坂井 英也
 問合せ先責任者（役職名） 管理本部長（氏名） 畑中 俊哉（TEL）03-6277-8088
 四半期報告書提出予定日 2022年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年2月期第1四半期の業績（2022年3月1日～2022年5月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	1,231	109.0	△381	—	△175	—	△99	—
2022年2月期第1四半期	589	△21.4	△423	—	△125	—	△145	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	△31.49	—
2022年2月期第1四半期	△45.98	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	5,578	273	4.6
2022年2月期	5,764	376	6.2

（参考）自己資本 2023年2月期第1四半期 257百万円 2022年2月期 362百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年2月期の配当予想は未定といたします。

3. 2023年2月期の業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

2023年2月期の通期業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しが立たず、現時点では適正かつ合理的な算定が困難な状況のため、開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期1Q	3,311,300株	2022年2月期	3,311,300株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	180株	2022年2月期	180株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期1Q	3,311,120株	2022年2月期1Q	3,165,970株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

2023年2月期の通期業績予想の数値につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等による先行きが不透明な状況が続く中で、適正かつ合理的な算定が困難な状況のため、引き続き未定とさせていただきます。今後の動向を見極めながら、適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示を行う予定であります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	20,000.00	20,000.00
2023年2月期	—				
2023年2月期(予想)	—	20,000.00	—	20,000.00	40,000.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置が3月21日に終了し、依然として新型コロナウイルス感染者数が下げ止まらないものの経済活動が着実に戻りつつある一方、急速な円安が進行するなど景気の先行きは不透明な状況であります。

外食産業におきましては、外国人観光客の受け入れ制限や企業内での大人数の宴会制限、リモートワークの推進継続など需要は未だ回復途中にある一方で、長期化した営業活動制限の影響による人材不足及び採用コストの増加や世界的なパンデミックの影響による原材料価格の高騰によりコストは増加傾向にあり、依然として極めて厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社におきましては、「the 3rd Burger」をアフターコロナにおける当社の成長ドライバーと位置づけ業態のブラッシュアップ及び販促・PR活動の強化を図るとともに、営業活動制限が解除された居酒屋業態の収益確保に向けた営業活動の強化にも注力してまいりました。特に主力事業である「てけてけ」においては、昨年より継続している従業員の採用・教育の強化、店舗QSCの徹底、「シンプル飲み放題」や「∞海老串」といった手頃なキー商品の導入などにより、5月単月では既存店コロナ前比（2019年比）の売上高は7割まで回復しております。

当第1四半期累計期間は新規出店はなく、「てけてけ虎ノ門店」（建物建替えによる）及び「the 3rd Burger 岡山一番街店」（フランチャイズ店舗）の2店舗が退店となり、当第1四半期会計期間末日における店舗数は97店舗（前年同期比4店舗増）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間は、売上高は1,231,849千円（前年同期比109.0%増）となり、売上総利益は884,973千円（前年同期比104.0%増）、営業損益は381,164千円の損失（前年同期は営業損失423,746円）、経常損益は175,665千円の損失（同経常損失125,009千円）、四半期純損益は99,290千円の損失（同四半期純損失145,563千円）となりました。

なお、当社は単一の報告セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は5,578,389千円となり、前事業年度末と比較して185,835千円の減少となりました。これは主に現金及び預金が265,446千円減少、有形固定資産が77,418千円減少した一方、売掛金が82,286千円、未収入金が90,101千円増加したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債は5,304,798千円となり、前事業年度と比較して83,058千円の減少となりました。これは主に買掛金が92,460千円の増加、その他流動負債が121,460千円の増加した一方、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が154,906千円、未払金が107,714千円、未払法人税等が15,571千円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産は273,591千円となり、前事業年度末と比較して102,776千円の減少となりました。利益剰余金が当期純損失の計上により104,740千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の通期業績予想の数値につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等による先行きが不透明な状況が続く中で、適正かつ合理的な算出が困難なため、未定とさせていただきます。

今後の動向を見極めながら、適正かつ合理的な算定が可能になった時点で速やかに開示を行う予定であります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,235,892	1,970,446
売掛金	97,271	179,557
商品及び製品	34,287	40,399
原材料及び貯蔵品	490	587
未収入金	228,925	319,026
その他	159,261	153,982
流動資産合計	2,756,127	2,664,000
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,986,543	2,967,412
減価償却累計額	△1,251,453	△1,305,765
建物（純額）	1,735,090	1,661,647
その他	571,729	584,145
減価償却累計額	△314,633	△331,024
その他（純額）	257,095	253,121
有形固定資産合計	1,992,186	1,914,768
無形固定資産	11,847	10,934
投資その他の資産		
敷金及び保証金	966,597	950,097
その他	37,464	38,587
投資その他の資産合計	1,004,062	988,685
固定資産合計	3,008,096	2,914,388
資産合計	5,764,224	5,578,389

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	161,437	253,897
1年内返済予定の長期借入金	675,240	651,508
未払金	202,222	94,508
未払法人税等	20,956	5,384
賞与引当金	12,754	-
株主優待引当金	18,546	10,839
資産除去債務	-	8,623
その他	184,550	305,461
流動負債合計	1,275,707	1,330,223
固定負債		
長期借入金	3,895,487	3,764,313
資産除去債務	45,695	45,129
その他	170,964	165,131
固定負債合計	4,112,148	3,974,574
負債合計	5,387,856	5,304,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	1,942,555	1,942,555
利益剰余金	△1,589,455	△1,694,195
自己株式	△432	△432
株主資本合計	362,667	257,927
新株予約権	13,699	15,663
純資産合計	376,367	273,591
負債純資産合計	5,764,224	5,578,389

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
売上高	589,379	1,231,849
売上原価	155,662	346,876
売上総利益	433,717	884,973
販売費及び一般管理費	857,463	1,266,137
営業損失(△)	△423,746	△381,164
営業外収益		
受取利息	2	-
助成金収入	312,720	215,842
その他	3,000	72
営業外収益合計	315,723	215,914
営業外費用		
支払利息	8,434	10,205
解約違約金	6,720	-
その他	1,832	210
営業外費用合計	16,986	10,416
経常損失(△)	△125,009	△175,665
特別利益		
助成金収入	48,151	2,500
受取補償金	-	106,789
特別利益合計	48,151	109,289
特別損失		
減損損失	-	27,635
固定資産除却損	-	111
臨時休業等による損失	64,252	-
特別損失合計	64,252	27,746
税引前四半期純損失(△)	△141,111	△94,123
法人税、住民税及び事業税	4,741	5,384
法人税等調整額	△289	△217
法人税等合計	4,451	5,166
四半期純損失(△)	△145,563	△99,290

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、フランチャイズ契約による加盟金については、従来は一時点で収益を認識しておりましたが、契約期間にわたって認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高及び売上総利益は従来の会計処理と比較して2,500千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失もそれぞれ同額減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は5,450千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りについて)

前会計年度の有価証券報告書「重要な会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する前提について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。